

平成21年度  
一般会計当初予算

398億円  
(前年度比9.0%増)

持続可能な  
財政構造への転換

安全・安心の基盤づくり  
将来を展望した少子化対策  
さらに一歩進んだ行財政改革

平成二十一年度の一般会計の予算規模は三百九十八億円で、持続可能な財政構造への転換に向けた集中改革プラン（平成十七年度～二十一年度）の最終年度として、徹底した歳出の見直しを図りながら、一方では、安全・安心のまちづくりを積極的に進めた結果、平成二十年度と比較し、金額で三十三億円、率にして九・〇％の大幅な増加となっています。

歳入

市税、地方交付税、地方譲与税および各種交付金、臨時財政対策債で、総額は二百三十三億八千六百万円となり、前年度当初予算と比較し、一億八千百万円の減少となっています。市税は、急激な景気後退の影響で減額は避けられず、平成二十年度決算見込み額との比較で

主要な一般財源は、市税、地方交付税、地方譲与税および各種交付金、臨時財政対策債で、総額は二百三十三億八千六百万円となり、前年度当初予算と比較し、一億八千百万円の減少となっています。

は、七億三千万円、率にして五・〇％の大幅な減少となっています。また、地方交付税は、新たな国の生活防衛のための緊急対策である「地域雇用創出推進費」や「少子化対策経費」などが算入される一方で、国の総額抑制措置により、減額が見込まれます。そこで、地方交付税の財源不足は、臨時財政対策債で補います。諸収入は、これまで経営改善に取り組み、新年度からナイターレースを実施する競艇事業からの事業収入一億円を計上しています。これは、前年度と比較して五

一般会計予算・歳入・構成比

区分	当初予算額	構成比(%)	増減率(%)
市税	138億1,479万円	34.7	0.7
地方譲与税	3億6,800万円	0.9	▲5.2
利子割交付金	1億2,500万円	0.3	▲16.7
地方消費税交付金	9億6,000万円	2.4	▲6.2
自動車取得税交付金	1億4,631万円	0.4	▲29.0
地方特例交付金	1億9,400万円	0.5	28.5
地方交付税金	62億円	15.6	▲8.8
分担金及び負担金	7億155万円	1.8	4.0
使用料及び手数料	8億9,583万円	2.2	▲3.4
国庫支出金	33億2,104万円	8.3	▲1.6
県支出金	21億4,399万円	5.4	▲1.2
財産収入	3億2,581万円	0.8	29.4
雑収入	6億7,941万円	1.7	▲35.1
諸収入	15億7,955万円	4.0	11.4
その他	82億7,420万円	20.8	107.0
の	7,052万円	0.2	▲64.9
歳入合計	398億円	100.0	9.0

千万円の増加となっています。市債については、前年度と比較して、四十二億七千六百万円の大規模な増加で、総額八十二億七千四百万円となっています。そのうち、合併特例債は、約六

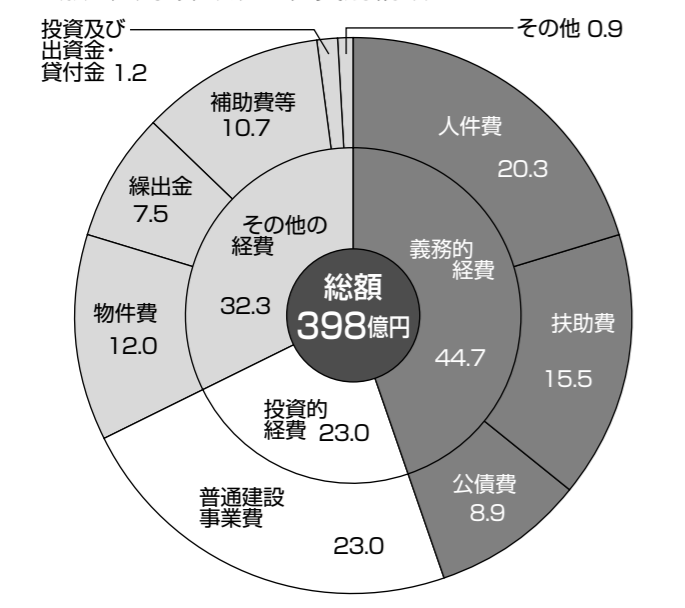
一般会計予算・歳出・目的別構成比

区分	当初予算額	構成比(%)	増減率(%)
会議費	3億6,068万円	0.9	▲4.5
会務費	41億2,584万円	10.4	▲18.7
民生費	128億8,208万円	32.4	5.3
衛生費	36億3,868万円	9.1	3.2
労働費	2億3,886万円	0.6	38.6
林業費	9億5,799万円	2.4	24.2
水産費	4億2,164万円	1.1	▲4.3
工業費	28億4,902万円	7.2	▲4.0
土木費	38億3,668万円	9.6	117.6
教育費	68億1,101万円	17.1	20.1
公債費	35億2,752万円	8.9	2.4
諸支出金	1億円	0.2	皆増
予備費	5,000万円	0.1	0.0
歳出合計	398億円	100.0	9.0

物件費は、緊急雇用対策事業の推進や原料、資材などの値上がりが増加要因として見込まれる一方、集中改革プランの最終年としての取り組みや経常的な経費の削減に努めた結果、前年度と比較し、金額で八百万円、率にして〇・二％の減少となっています。

特別会計への繰出金は、駐車場特別会計での公債費の償還が一部終了することや公共下水道事業の内容見直しなどにより、前年度と比較し、金額で二億五千五百万円、率にして六・七％の減少となっています。投資的経費は、総額で九十一億五千百万円となり、前年度と比較し、金額で四十億七百万円、率にして七十七・九％の大幅な増加となっています。主な事業は、消防庁舎整備、新学校給食センター整備、東汐入川埋立整

一般会計予算・歳出・性質別構成比(単位:%)



備などの継続事業、学校教育施設などの耐震補強事業の前倒しなどです。そのほかに市民生活に直結した市道整備や港湾施設の整備などを中心に、限られた財源の下、緊急性・優先順位を見定め、事業を進めていきます。財政の弾力性を示す経常収支比率は、九十五・五％となり、前年度と比較して二・〇ポイント改善されています。

特別会計など

特別会計については、医療給付の増加により、社会保障関係の特別会計の増加が続く中、それぞれの会計で経費の削減や事業の見直しを徹底した結果、特別会計の総額は、二百三十億七千三百百万円で、前年度と比較し、金額で三億三千二百百万円、率にして一・四％の減少となっています。競艇事業会計では、厳しい経営環境の中、平

特別会計・水道事業会計の規模

会計	当初予算額	増減率(%)
国民健康保険	121億円	12.0
国民健康保険診療	1億2,900万円	▲7.2
国民健康保険給付	31億円	▲14.8
国民健康保険給付	1億2,800万円	▲10.0
国民健康保険給付	1億6,800万円	▲40.2
国民健康保険給付	2,800万円	▲97.5
国民健康保険給付	11億6,000万円	▲0.9
国民健康保険給付	60億1,700万円	3.2
国民健康保険給付	8,300万円	▲27.2
国民健康保険給付	1億6,000万円	▲4.8
水道事業会計	41億9,100万円	▲0.2
競艇事業会計	595億339万円	39.2

成二十年度にナイター照明施設が完成したことにより、中国国では初めてとなるナイターレーズのSGレース「モーターボート記念」の開催を予定しています。将来にわたって引き続き、市財政に貢献できる経営基盤の確立に向け、施設改善計画にも取り組んでいきます。水道事業会計では、石綿管や老朽管の更新事業を推進するほか、水質の向上や漏水に備えるための原水確保に努めるとともに、新たに主要施設の耐震等診断経費を計上し、災害に強い施設づくりに取り組んでいきます。

歳出

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は、百七十八億四千万円となり、歳出全体の四十四・七％を占め、前年度と比較し、金額で四億七千五百万円、率にして二・六％の減少となっています。人件費は、定員適正化計画に基づく職員数の削減と早期退職者の増加による減員効果などにより、前年度と比較し、金額で七億八千五百万円、率にして八・九％の大幅な減少を見込んでいます。

扶助費は、社会保障に係る経費として、扶助対象者の自然増や制度の充実などにより、毎年増加傾向にあります。また、新年度は、少子化対策の積極的な取り組みや、景気悪化による生活保護費の増加などにより、前年度と比較し、金額で二億二千六百万円、率にして三・八％の増加となりました。公債費は、平成初期に実施した事業の借入金償還のピークを過ぎましたが、合併特例債の償還が始まるため、総額で増加に転じ、金額で八千四百万円、率にして二・四％の増加となっています。